

令和3年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第73号

令和4年8月19日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

大東真司

令和3年度一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
A	収 支 全 般	
1	一般会計及び特別会計	4
2	財務分析(普通会計)	6
B	一 般 会 計	
1	決算額の状況	10
2	決算収支の状況	10
3	歳 入	10
4	歳 出	17
C	特 別 会 計	
1	国民健康保険特別会計	26
2	交通災害共済事業特別会計	31
3	火災共済事業特別会計	34
4	介護保険特別会計	37
5	後期高齢者医療保険特別会計	40
6	2 駅周辺整備事業特別会計	42
D	財 産 及 び 基 金	
1	公有財産の状況	46
2	物品の状況	47
3	債権の状況	47
4	基金の状況	48
E	基金の運用状況	
1	物品調達基金	50
2	生活福祉資金貸付基金	51
3	奨学貸付基金	52
4	土地開発基金	53
決 算 審 査 資 料		
第1表	令和3年度歳入歳出決算総括表	56
第2表	歳入款別一覧表	58
第3表	歳出款別一覧表	64
第4表	歳入款別前年度比較表	70
第5表	歳出款別前年度比較表	73

1 審査の対象

- 令和3年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 2 駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 財産及び基金
- 令和3年度 基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年7月22日から令和4年8月19日

3 審査の方法

- 1 審査に付された令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況報告書が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
 - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 収 支 全 般

1 一般会計及び特別会計

令和3年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳入 81,415,263 千円

歳出 79,038,365 千円

これを前年度と比較すると、歳入額は6,839,926千円(7.8%)、歳出額は6,918,182千円(8.0%)の減少となった。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は2,376,898千円の黒字である。

又、形式収支から翌年度への繰越財源8,964千円を控除した実質収支は2,367,934千円、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は192,490千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、表A-1のとおりである。

表A-1 一般会計・特別会計歳入

会計別		歳入			歳出	
		3年度	2年度	増減額	3年度	2年度
一般会計		53,992,970	61,782,339	△7,789,369	52,558,780	60,572,621
特別会計	国民健康保険	14,971,280	14,364,969	606,311	14,219,641	13,587,795
	交通災害共済	18,057	17,314	743	14,139	13,460
	火災共済	12,176	15,336	△3,160	9,056	14,491
	介護保険	10,571,607	10,260,353	311,254	10,411,416	9,977,310
	後期高齢者医療保険	1,829,297	1,795,045	34,252	1,805,457	1,771,037
	2駅周辺整備	19,876	19,833	43	19,876	19,833
	計	27,422,293	26,472,850	949,443	26,479,585	25,383,926
合計		81,415,263	88,255,189	△6,839,926	79,038,365	85,956,547

(参考)

会計別		歳入			歳出	
		3年度	2年度	増減額	3年度	2年度
普通会計		54,005,151	61,797,678	△7,792,527	52,567,840	60,587,115

歳出総括及び前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度
増減額					
千円	千円	千円	千円	千円	千円
△8,013,841	8,964	123,198	△114,234	1,425,226	1,086,520
631,846	-	-	-	751,639	777,174
679	-	-	-	3,918	3,854
△5,435	-	-	-	3,120	845
434,106	-	-	-	160,191	283,043
34,420	-	-	-	23,840	24,008
43	-	-	-	-	-
1,095,659	-	-	-	942,708	1,088,924
△6,918,182	8,964	123,198	△114,234	2,367,934	2,175,444

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度
増減額					
千円	千円	千円	千円	千円	千円
△8,019,275	8,964	123,198	△114,234	1,428,347	1,087,365

2 財務分析(普通会計)

(1) 実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

表A-2

区 分	3年度	2年度	元年度
実 質 収 支 額	千円 1,428,347	千円 1,087,365	千円 573,814
標 準 財 政 規 模	25,770,953	24,749,858	24,200,029
実 質 収 支 比 率	% 5.5	% 4.4	% 2.4

令和3年度の実質収支比率は5.5%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

表A-3

区 分		3年度	2年度	元年度
分子	経常経費充当一般財源等	千円 26,249,355	千円 24,827,026	千円 25,714,325
分母	経常一般財源収入	25,082,346	23,593,386	23,385,685
	臨時財政対策債	1,450,935	1,492,626	1,548,944
	計	26,533,281	25,086,012	24,934,629
経常収支比率		% 98.9	% 99.0	% 103.1

令和3年度の経常収支比率は98.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

【算式】

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

A・・・地方債元利償還金

B・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C・・・A、Bに充てられた特定財源

D・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E・・・標準財政規模

【備考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

表A-4

区 分	3年度	2年度	元年度
当年度発行額	千円 2,954,735	千円 3,812,201	千円 3,246,044
元利償還額	3,913,349	3,806,574	4,613,686
元 金	3,750,020	3,609,529	4,356,977
利 子	163,329	197,045	256,709
年度末現在高	33,737,503	34,532,788	34,330,116
実質公債費比率(3カ年平均)	% 6.5	% 6.2	% 6.2

(注)令和3年度の実質公債費比率は暫定値である。

令和3年度の実質公債費比率(3カ年平均)は6.5%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。

B 一 般 会 計

1 決算額の状況

決算額は、歳入総額 53,992,970 千円、歳出総額 52,558,780 千円で、前年度に比べ歳入で 7,789,369 千円(12.6%)、歳出で 8,013,841 千円(13.2%)の減少となった。

決算額の推移は、表 B-1 のとおりである。

表 B-1 決算額の推移

区 分		3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度
歳入	決算額 (千円)	53,992,970	61,782,339	47,070,717	41,785,092	45,506,779
	対前年度比 (%)	87.4	131.3	112.6	91.8	109.2
	29 年度を 100 とした指数 (%)	118.6	135.8	103.4	91.8	100.0
歳出	決算額 (千円)	52,558,780	60,572,621	46,326,610	40,879,463	44,777,826
	対前年度比 (%)	86.8	130.8	113.3	91.3	109.7
	29 年度を 100 とした指数 (%)	117.4	135.3	103.5	91.3	100.0

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、形式収支で 1,434,190 千円の黒字、翌年度への繰越財源 8,964 千円を控除した実質収支でも 1,425,226 千円の黒字である。なお、単年度収支も 338,706 千円の黒字である。

決算収支の推移は、表 B-2 のとおりである。

表 B-2 決算収支

年度	決 算 額		形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F) (G)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	53,992,970	52,558,780	1,434,190	8,964	1,425,226	1,086,520	338,706
2	61,782,339	60,572,621	1,209,718	123,198	1,086,520	570,079	516,441
元	47,070,717	46,326,610	744,107	174,028	570,079	795,720	△225,641
30	41,785,092	40,879,463	905,629	109,909	795,720	658,759	136,961
29	45,506,779	44,777,826	728,953	70,194	658,759	462,657	196,102

3 歳入

(1) 歳入の概要

予算現額 57,686,438 千円に対し、調定額は 54,533,734 千円、歳入総額は 53,992,970 千円となっている。予算執行率は 93.6%、収納率は 99.0%である

なお、不納欠損額 67,172 千円、収入未済額 473,591 千円である。

歳入決算額の推移は、表 B-3 のとおりである。

B-3表

歳入決算額の推移

年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)		
3	千円 57,686,438	千円 54,533,734	千円 53,992,970	% 93.6	% 99.0	千円 67,172	千円 473,591
2	64,615,392	62,645,095	61,782,339	95.6	98.6	39,993	822,763
元	50,341,354	47,660,539	47,070,717	93.5	98.8	38,891	550,931
30	44,011,520	42,420,150	41,785,092	94.9	98.5	37,866	597,192
29	47,207,398	46,226,757	45,506,779	96.4	98.4	57,882	662,096

(2) 歳入の状況

①市税

市税は調定額 16,905,655 千円に対し、収入済額は 16,745,335 千円で、収納率は 99.1%、収入済額が歳入総額に占める割合は 31.0%である。

なお、前年度に比べ市税の収入済額は 48,305 千円の増加、収納率は 1.8 ポイント、歳入総額に占める割合は 4.0 ポイント上昇した。

市税の年度別比較は表 B-4、税目別の前年度比較は表 B-5 のとおりである。

表 B-4

市税年度別比較

年度	調定額	収入済額	前年度比較 (収入済額)		収納率	歳入総額に対する割合
			増減額	増減率		
3	千円 16,905,655	千円 16,745,335	千円 48,305	% 0.3	% 99.1	% 31.0
2	17,153,914	16,697,030	△241,207	△1.4	97.3	27.0
元	17,151,605	16,938,237	48,832	0.3	98.8	36.0
30	17,139,471	16,889,405	△21,251	△0.1	98.5	40.4
29	17,253,212	16,910,656	120,829	0.7	98.0	37.2

※収入済額については還付不執行分を含む。

表B-5

市税税目別対前年度比較

税 目		収 入 済 額		増 減 額	増減率
		3 年度	2 年度		
現 年 課 税 分	市 民 税(個人分)	千円 5,794,029	千円 5,935,026	千円 △140,997	% △2.4
	市 民 税(法人分)	957,207	938,439	18,768	2.0
	固 定 資 産 税	6,986,317	7,106,794	△120,477	△1.7
	国有資産等所在市町村交付金	165,106	165,106	-	-
	軽 自 動 車 税	182,060	177,253	4,807	2.7
	市 た ば こ 税	825,728	782,240	43,488	5.6
	都 市 計 画 税	1,480,638	1,492,306	△11,668	△0.8
	入 湯 税	1,608	1,546	62	4.0
	計	16,392,693	16,598,710	△206,017	△1.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人分)	58,943	63,179	△4,236	△6.7
	市 民 税(法人分)	15,511	1,820	13,691	752.3
	固 定 資 産 税	228,153	25,058	203,095	810.5
	軽 自 動 車 税	2,190	2,994	△804	△26.9
	都 市 計 画 税	47,845	5,269	42,576	808.0
	計	352,642	98,320	254,322	258.7
合 計		16,745,335	16,697,030	48,305	0.3

ア 現年度課税分

調定額 16,474,884 千円に対し、収入済額は 16,392,693 千円で、収納率は 99.5% である。

なお、前年度に比べ調定額は 492,602 千円(2.9%)、収入済額は 206,017 千円(1.3%)の減少である。

表B-6

市税年度別比較（現年度課税分）

年度	調 定 額	収 入 済 額	前年度比較（収入済額）		収 納 率
			増 減 額	増 減 率	
3	千円 16,474,884	千円 16,392,693	千円 △206,017	% △1.2	% 99.5
2	16,967,486	16,598,710	△225,447	△1.3	97.8
元	16,927,877	16,824,157	81,738	0.5	99.4
30	16,847,733	16,742,419	27,119	0.2	99.4
29	16,839,978	16,715,300	191,518	1.2	99.3

イ 滞納繰越分

調定額 430,771 千円に対し、収入済額は 352,642 千円で、収納率は 81.9%である。前年度に比べ調定額は 244,343 千円 (131.1%)、収入済額は 254,322 千円 (258.7%) の増加である。

表B-7 市税年度別比較 (滞納繰越分)

年度	調定額	収入済額	前年度比較 (収入済額)		収納率
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	%
3	430,771	352,642	254,322	258.7	81.9
2	186,428	98,320	△15,760	△13.8	52.7
元	223,728	114,080	△32,906	△22.4	51.0
30	291,738	146,986	△48,370	△24.8	50.4
29	413,234	195,356	△70,689	△26.6	47.3

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は 20,498 千円で、前年度に比べ 5,251 千円 (20.4%) の減少である。

表B-8 市税税目別不納欠損の状況

税目	年度	地方税法第15条の7適用 (滞納処分の執行停止)		地方税法第18条適用 (消滅時効)		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	3	838	9,032	390	3,483	1,228	12,515
	2	1,156	8,568	354	4,049	1,510	12,617
固定資産税	3	1,068	5,308	110	425	1,178	5,733
	2	1,105	8,572	189	1,884	1,294	10,456
軽自動車税	3	198	702	76	321	274	1,023
	2	93	244	98	231	191	475
都市計画税	3	1,060	1,138	110	89	1,170	1,227
	2	1,105	1,805	189	396	1,294	2,201
計	3	3,164	16,180	686	4,318	3,850	20,498
	2	3,459	19,189	830	6,560	4,289	25,749

②地方譲与税

収入済額は 198,731 千円で、前年度に比べ 3,947 千円 (2.0%) の増加である。

③ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 21,657 千円で、前年度に比べ 1,043 千円(5.1%)の増加である。

④地方交付税

収入済額は 6,198,271 千円で、前年度に比べ 1,068,993 千円(20.8%)の増加である。

⑤交通安全対策特別交付金

収入済額は 14,721 千円で、前年度に比べ 280 千円(1.9%)の減少である。

⑥分担金及び負担金

収入済額は 82,245 千円で、前年度に比べ 3,532 千円(4.5%)の増加である。

⑦使用料及び手数料

収入済額は 662,609 千円で、前年度に比べ 348 千円(0.1%)の減少である。

使用料及び手数料の内訳はB-9表のとおりである。

表B-9 使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		不納欠損額	収入未済額	収納率
				増減額	増減率			
使用料	3	千円 389,214	千円 277,102	千円 5,684	% 2.1	千円 242	千円 111,870	% 71.2
	2	389,043	271,418	△9,093	△3.2	684	116,941	69.8
手数料	3	413,076	385,507	△6,032	△1.5	4,953	22,616	93.3
	2	420,806	391,539	△10,302	△2.6	7,825	21,442	93.0
計	3	802,290	662,609	△348	△0.1	5,195	134,486	82.6
	2	809,849	662,957	△19,395	△2.8	8,509	138,383	81.9

⑧国庫支出金

収入済額は 13,939,077 千円で、前年度に比べ 8,649,134 千円(38.3%)の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 8,100,318 千円で前年度に比べ 10.4%の増加、国庫補助金は 5,772,262 千円で 62.1%の減少、委託金は 66,497 千円で 115.1%の増加である。

⑨府支出金

収入済額は3,744,388千円で、前年度に比べ80,793千円(2.2%)の増加である。

収入済額の内訳は、府負担金が2,997,717千円で前年度に比べ6.6%の増加、府補助金は529,102千円で10.5%の減少、委託金は217,569千円で16.4%の減少である。

⑩財産収入

収入済額は130,612千円で、前年度に比べ115,304千円(46.9%)の減少である。

収入済額の内訳は、財産運用収入が73,448千円で前年度比べ16.0%の増加、財産売払収入が57,164千円で68.7%の減少である。

⑪寄付金

収入済額は2,389,608千円で、前年度に比べ517,710千円(17.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金2,360,669千円である。

⑫繰入金

収入済額は1,165,753千円で、前年度に比べ20,829千円(1.8%)の減少である。

繰入金の内訳は、表B-10のとおりである。

表B-10 繰 入 金 の 状 況

内 訳		3年度	2年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
基 金 か ら の 繰 入 金	公共施設等整備保全基金繰入金	-	579,830	△579,830	皆減
	減債基金繰入金	410,398	80,412	329,986	410.4
	緑化基金繰入金	2,722	3,386	△664	△19.6
	福祉基金繰入金	6,636	30,781	△24,145	△78.4
	スポーツ振興基金繰入金	2,529	3,131	△602	△19.2
	市営住宅整備基金繰入金	-	10,900	△10,900	皆減
	教育文化基金繰入金	-	119,744	△119,744	皆減
	ふるさと振興基金繰入金	743,468	232,271	511,197	220.1
	学校施設整備基金繰入金	-	121,218	△121,218	皆減
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	-	4,909	△4,909	皆減
計	1,165,753	1,186,582	△20,829	△1.8	

⑬諸収入

収入済額は 901,431 千円で、前年度に比べ 35,477 千円(4.1%)の増加である。
 諸収入の内訳は、表B-11のとおりである。

表B-11 諸 収 入 内 訳

区 分	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円
延滞金・加算金及び過料	13,115	13,115	△2,477	△15.9	-	-
市 預 金 利 子	96	96	△45	△31.9	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	-	-	△63	皆減	-	-
受 託 事 業 収 入	1	1	-	-	-	-
雑 入	1,086,160	888,219	38,062	4.5	39,939	158,001
計	1,099,372	901,431	35,477	4.1	39,939	158,001

⑭市債

収入済額は 2,954,735 千円で前年度に比べ 857,466 千円(22.5%)の減少である。
 市債の歳入総額に占める割合は 5.5%で前年度に比べて 0.7 ポイント低下している。
 市債発行額の年度比較は、表B-12のとおりである。

表B-12 市 債 発 行 額 の 年 度 比 較

目	3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
民 生 債	14,900	7,300	7,600	104.1
土 木 債	1,163,200	1,749,500	△586,300	△33.5
消 防 債	3,100	229,700	△226,600	△98.7
教 育 債	322,600	214,900	107,700	50.1
減収補てん債	-	118,175	△118,175	皆減
臨時財政対策債	1,450,935	1,492,626	△41,691	△2.8
計	2,954,735	3,812,201	△857,466	△22.5

⑮繰越金

収入済額は 1,209,718 千円で、前年度に比べ 465,611 千円(62.6%)の増加である。

⑯利子割交付金

収入済額は 16,739 千円で、前年度に比べ 4,023 千円(19.4%)の減少である。

⑰法人事業税交付金

収入済額は 194,037 千円で、前年度に比べ 113,105 千円（139.8%）の増加である。

⑱地方消費税交付金

収入済額は 2,751,794 千円で、前年度に比べ 216,604 千円（8.5%）の増加である。

⑲地方特例交付金

収入済額は 351,567 千円で、前年度に比べ 239,353 千円（213.3%）の増加である。

⑳配当割交付金

収入済額は 132,283 千円で、前年度に比べ 44,312 千円（50.4%）の増加である。

㉑株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 148,648 千円で、前年度に比べ 49,029 千円（49.2%）の増加である。

㉒環境性能割交付金

収入済額は 39,011 千円で、前年度に比べ 5,626 千円（16.9%）の増加である。

4 歳出

(1) 歳出の概要

支出済額は 52,558,780 千円で、予算現額に対し、執行率は 91.1%となっている。

又、翌年度繰越額は 1,774,671 千円で、不用額は 3,352,987 千円である。

歳出の概要年度比較は、表 B-13 のとおりである。

表 B-13 歳出の概要年度比較

年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
		金額	対前年度比			
	千円	千円	%	千円	千円	%
3	57,686,438	52,558,780	86.8	1,774,671	3,352,987	91.1
2	64,615,392	60,572,621	130.8	901,710	3,141,061	93.7
元	50,341,354	46,326,610	113.3	1,257,615	2,757,129	92.0
30	44,011,520	40,879,463	91.3	685,758	2,446,299	92.9
29	47,207,398	44,777,826	109.7	260,369	2,169,203	94.9

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、表B-14のとおりである。

義務的経費は前年度と比べ人件費が2.2%、扶助費が26.0%、公債費が2.8%それぞれ増加した。

その他の経費では、投資的経費が30.0%、補助費等が66.5%それぞれ減少し、物件費が2.2%、維持補修費が80.8%、積立金が36.9%、投資及び出資金・貸付金が189.5%、繰出金が3.9%それぞれ増加した。

表B-14 性質別歳出の状況

経費別	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	5,893,130	5,764,912	128,218	2.2
扶助費	16,217,748	12,869,966	3,347,782	26.0
公債費	3,893,473	3,786,741	106,732	2.8
(義務的経費計)	26,004,351	22,421,619	3,582,732	16.0
投資的経費	3,270,479	4,669,956	△1,399,477	△30.0
物件費	8,650,741	8,466,356	184,385	2.2
維持補修費	446,315	246,816	199,499	80.8
補助費等	6,003,222	17,901,872	△11,898,650	△66.5
積立金	2,558,717	1,868,671	690,046	36.9
投資及び出資金・貸付金	676,837	233,786	443,051	189.5
繰出金	4,948,118	4,763,545	184,573	3.9
計	52,558,780	60,572,621	△8,013,841	△13.2

(3) 目的別歳出の状況

①議会費

予算現額320,285千円に対し、支出済額は309,399千円で、執行率は96.6%、不用額は10,886千円である。支出済額を前年度と比べると7,781千円(2.6%)の増加である。

②総務費

予算現額6,354,224千円に対し、支出済額は5,972,753千円で、執行率は94.0%、不用額は翌年度繰越額7,788千円を控除した373,683千円である。支出済額を前年度と比べると12,802,443千円(68.2%)の減少である。

減少したものは総務管理費12,710,646千円(71.2%)、徴税費9,550千円(2.3%)、戸籍住民基本台帳費22,215千円(7.1%)、選挙費9,322千円(9.9%)、統計調査費50,502千円(92.9%)、監査委員費208千円(0.6%)である。

表B-15 総務費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総務管理費	5,461,762	5,143,304	△12,710,646	△71.2	7,788	310,670	94.2
徴税費	455,974	413,857	△9,550	△2.3	-	42,117	90.8
戸籍住民基本台帳費	309,168	291,684	△22,215	△7.1	-	17,484	94.3
選挙費	85,191	84,534	△9,322	△9.9	-	657	99.2
統計調査費	5,537	3,849	△50,502	△92.9	-	1,688	69.5
監査委員費	36,592	35,525	△208	△0.6	-	1,067	97.1
計	6,354,224	5,972,753	△12,802,443	△68.2	7,788	373,683	94.0

③民生費

予算現額 26,660,787 千円に対し、支出済額は 24,748,383 千円で、執行率は 92.8%、不用額は翌年度繰越額 761,102 千円を控除した 1,151,302 千円である。支出済額を前年度と比べると 3,537,174 千円(16.7%)の増加である。

増加したものは社会福祉費 1,569,676 千円(28.2%)、老人福祉費 100,266 千円(2.8%)、児童福祉費 1,768,957 千円(18.4%)、生活保護費 120,924 千円(5.1%)で、減少したものは民生管理費 22,649 千円(17.5%)である。

表B-16 民生費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
民生管理費	118,512	106,990	△22,649	△17.5	-	11,522	90.3
社会福祉費	8,232,601	7,138,789	1,569,676	28.2	746,952	346,860	86.7
老人福祉費	3,721,802	3,620,606	100,266	2.8	-	101,196	97.3
児童福祉費	11,947,573	11,381,174	1,768,957	18.4	14,150	552,249	95.3
生活保護費	2,640,299	2,500,824	120,924	5.1	-	139,475	94.7
計	26,660,787	24,748,383	3,537,174	16.7	761,102	1,151,302	92.8

④衛生費

予算現額 4,405,195 千円に対し、支出済額は 3,904,978 千円で、執行率は 88.6%、不用額は 500,217 千円である。支出済額を前年度と比べると 486,234 千円(14.2%)の増加である。

増加したものは保健衛生費 823,051 千円(103.2%)で、減少したものは清掃費 1,210 千円(0.1%)、保健医療福祉センター費 28,974 千円(12.1%)、上水道費 306,633 千円(99.7%)である。

表B-17 衛 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較(支出済額)		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
保 健 衛 生 費	2,005,665	1,620,673	823,051	103.2	-	384,992	80.8
清 掃 費	2,180,840	2,073,489	△1,210	△0.1	-	107,351	95.1
保健医療福祉センター費	217,872	209,998	△28,974	△12.1	-	7,874	96.4
上 水 道 費	818	818	△306,633	△99.7	-	-	100.0
計	4,405,195	3,904,978	486,234	14.2	-	500,217	88.6

⑤農林費

予算現額 68,875 千円に対し、支出済額は 63,980 千円で、執行率は 92.9%、不用額は 4,895 千円である。支出済額を前年度と比べると 15,347 千円(31.6%)の増加である。

⑥商工費

予算現額 1,286,858 千円に対し、支出済額は 1,135,428 千円で、執行率は 88.2%、不用額は 151,430 千円である。支出済額を前年度と比べると 521,415 千円(84.9%)の増加である。

⑦土木費

予算現額 7,689,817 千円に対し、支出済額は 6,682,599 千円で、執行率は 86.9%、不用額は翌年度繰越額 262,336 円を控除した 744,882 千円である。支出済額を前年度と比べると 476,731 千円(7.7%)の増加である。

増加したものは土木管理費 649,241 千円(著増)、道路橋りょう費 56,139 千円(7.1%)、住宅費 40,858 千円(20.0%)で、減少したものは都市計画費 86,366 千円(2.0%)、河川費 183,141 千円(24.5%)である。

表B-18

土 木 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
土 木 管 理 費	692,103	691,108	649,241	著増	-	995	99.9
道 路 橋 り ょ う 費	933,244	841,534	56,139	7.1	38,749	52,961	90.2
都 市 計 画 費	5,183,928	4,341,857	△86,366	△2.0	223,587	618,484	83.8
住 宅 費	248,337	245,006	40,858	20.0	-	3,331	98.7
河 川 費	632,205	563,094	△183,141	△24.5	-	69,111	89.1
計	7,689,817	6,682,599	476,731	7.7	262,336	744,882	86.9

⑧消防費

予算現額 1,405,162 千円に対し、支出済額は 1,377,785 千円で、執行率は 98.1%、不用額は 27,377 千円である。支出済額を前年度と比べると 229,183 千円(14.3%)の減少である。

⑨教育費

予算現額 5,432,107 千円に対し、支出済額は 4,470,002 千円で、執行率は 82.3%、不用額は翌年度繰越額 743,445 千円を控除した 218,660 千円である。支出済額を前年度と比べると 133,628 千円(2.9%)の減少である。

減少したものは教育総務費 447,547 千円(27.8%)、幼稚園費 3,161 千円(2.7%)、社会教育費 20,759 千円(2.4%)、保健体育費 12,706 千円(16.8%)で、増加したものは小学校費 85,003 千円(7.1%)、中学校費 265,542 千円(36.2%)である。

表B-19

教 育 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
教 育 総 務 費	1,193,309	1,161,490	△447,547	△27.8	-	31,819	97.3
小 学 校 費	1,450,598	1,289,835	85,003	7.1	98,125	62,638	88.9
中 学 校 費	1,692,031	999,499	265,542	36.2	634,304	58,228	59.1
幼 稚 園 費	131,224	115,984	△3,161	△2.7	7,738	7,502	88.4
社 会 教 育 費	897,908	840,223	△20,759	△2.4	3,278	54,407	93.6
保 健 体 育 費	67,037	62,971	△12,706	△16.8	-	4,066	93.9
計	5,432,107	4,470,002	△133,628	△2.9	743,445	218,660	82.3

⑩公債費

予算現額 3,904,268 千円に対し、支出済額は 3,893,473 千円で、執行率は 99.7%、不用額は 10,795 千円である。支出済額を前年度と比べると 106,731 千円(2.8%)の増加である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 7.4%で、前年度に比べて 1.1 ポイント上昇している。

⑪予備費

予備費充当額は 51,140 千円で、その内訳はB-20表のとおりである。

表B-20 予 備 費 充 当 額

款	項	目	充当額
総務費	総務管理費	一般管理費	2,745
		財産管理費	2,711
		市民会館費	2,683
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	552
		人権文化センター費	226
農林費	農業費	老朽ため池事業費	715
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	2,151
	河川費	排水ポンプ場管理費	17,627
消防費	消防費	水防費	515
		災害対策費	9,808
教育費	小学校費	学校管理費	446
	中学校費	学校管理費	605
	幼稚園費	幼稚園費	363
	社会教育費	野外活動センター費	816
		図書館及び生涯学習ルーム「まなび南郷」費	38
		総合文化センター費	2,631
		生涯学習センター・文化情報センター費	954
	歴史とスポーツふれあいセンター費	1,016	
保健体育費	体育施設費	4,538	
計			51,140

むすび

令和3年度の普通会計決算は、実質収支で14億28百万円の黒字を計上し、前年度の実質収支が10億87百万円であったことから単年度収支でも3億41百万円の黒字となっている。

令和3年度は、デルタ、オミクロンと変異を繰り返しながら5月、8月と断続的に新型コロナウイルスの感染拡大の波が襲来した1年であり、ウィズ・コロナの機会を探りつつも、新型コロナ対策の手を緩めることのできない年であった。このため普通会計の歳出についても令和3年度は525億68百万円と、前年度の605億87百万円から80億19百万円減少しているが、コロナ禍以前に比べて100億円程度の高止まりを示している。

通常、このような大きな財政負担は、市の財政状況を悪化させるところであるが、国が示す新型コロナ・ウイルス拡大防止対策のメニューの中で、それぞれの自治体に合った制度を実施しているため財源を確保することができ、大きく財政を傷つける状況には至っていない。今後も引き続き、各種の国等の制度を活用しながら、コロナ禍に対する施策の実施を継続し続けて頂きたい。

このような中で懸念するのは、市庁舎をはじめとした昭和期に設置した多くの施設が老朽化し、その維持管理や改修に多くの経費を必要とするという状況下において、経常収支比率が98.9%と2年続けて減少しているものの、概ね70%から80%の間であることが理想とされる値を大きく上回っていることである。

市ではこの状況に対応するべく、公民連携とDX化によるアプローチを進めている。

公民連携事業としては、深野北小学校跡地（アクティブ・スクウェア・大東）や諸福児童センター跡地の活用事業、市営住宅改築を含む北条まちづくり推進事業が代表的な事業であり、一定の成果をあげていると思われるが、その効果については明確になっていない面がある。市の直営事業とした場合と、現在の状況の長期的な比較など、その効果についてより明確に示して頂きたい

又、DX化については積極的に事業を進めているが、その効果が明瞭に発揮されているとは言えない。令和3年度は播種の段階であると言えばそれまでであるが、ハード整備が終了しても、効果はソフト面に大きく影響されることから、当初の計画通りの費用対効果を生じさせるよう、今後、担当部局を中心とする関係職員の積極的な取り組みを期待するものである。

次に歳入についてである。市民の行政に対するニーズは、これからも多様化し、増加していくと思われる。市民サービスを向上させる施策を実施するためには、前段の支出による工夫のほか、それを実施させるための財源確保が重要である。

市税の令和3年度の現年の収納率は99.5%と、前年度97.8%から1.7%も向上した。ほぼ100%近くであり、これ以上の改善が難しい水準に達している。前年度のコロナ禍対策である徴収猶予制度等の影響が一定あると思われるが、担当職員の地道な努力の積み上げによるものと深く敬意を表するものである。因みに国民健康保険税については92.5%、後

期高齢者医療保険料は 99.7%、介護保険料は 98.9%といずれも高い収納率を上げており、今後も引き続き、職員一人ひとりの種々の工夫と熱い情熱による高い収納率を期待するものである。

ふるさと納税も令和 3 年度は 23 億 61 百万円と前年度から 5 億 41 百万円減少したが、重要な財源となっている。今後もふるさと納税の活性化に努め、寄附金の活用についても単なる財源とみるのではなく、税同様に貴重な浄財として寄附者の指定に沿うよう有意義に活用されることを望む。

又、少し公民連携と重複する面もあるが、市有財産の活用については、平成 28 年に策定された「大東市市有財産利活用基本方針」に基づき貸付や売却などが行われている。一部は公民連携事業によって進められ、又、貸付や狭小であるなど将来にわたって活用しないと思われるものは順次売却されている。

しかしながら、未だ長期間にわたって活用されていないものなどが散見され、活用に当たって、過去からの様々な経緯とともに、代々の担当部局で懸案事項の先送りが行われ、職員の熱い思いが感じられない。このような案件については、関係住民の状況も、かなり変わってしまったと思われるが、早急に広く市民の利益となるよう有効に活用されるべく、状況の改善に向けて周囲を力強く牽引していく者が職員の中から出てくることを強く期待する。「現状維持は退歩に繋がる」ものであり、職員は絶えず、チャレンジ精神と改革の意識をもって職務を遂行していただきたい。

令和 3 年度は、コロナ禍の影響が色濃く残っていることに加え、令和 3 年度末から始まったロシアのウクライナへの侵攻が半年以上を経過しても収束を見通せず、世界中で食料とエネルギーが不足し、インフレーションが生じるなど混沌とした状況に陥っている。これらは自治体にも悪影響を与え、財政状況にも可能性が考えられ、自治体の舵取りも前例踏襲だけでは済まされなくなっている。

市長をはじめ、市政を支える職員にあっては、今後も将来の可能性を見据え、慎重でありながらも、市民のためのサービス向上を目指して、日々の市政運営を図られることを期待する。

C 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

令和3年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,971,280 千円(4.2%増)

歳出 14,219,641 千円(4.7%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに 751,639 千円の黒字、単年度収支は 25,535 千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-1のとおりである。

表C-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	3年度	2年度	増減額
予 算 現 額 A	15,151,788	14,979,665	172,123
収 入 済 額 B	14,971,280	14,364,969	606,311
支 出 済 額 C	14,219,641	13,587,795	631,846
歳入歳出差引額(B-C) D	751,639	777,174	△25,535
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	751,639	777,174	△25,535
前年度実質収支額 G	777,174	420,245	356,929
単年度収支額(F-G) H	△25,535	356,929	△382,464

区 分	3年度	2年度	増減率	
予算執行率	歳入(B÷A)	98.8	95.9	2.9
	歳出(C÷A)	93.8	90.7	3.1

(2) 歳入

収入済額は 14,971,280 千円で、前年度に比べ 606,311 千円(4.2%)の増加となっている。

歳入の対前年度比較は、表C-2のとおりである。

表C-2

歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	2,608,032	2,653,747	98.3	4,575,714	4,978,685	91.9	2,763,927	2,724,891	101.4
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,007	2,151	93.3	2,007	2,151	93.3
国庫支出金	16,512	96,846	17.0	16,512	107,090	15.4	16,512	107,090	15.4
府支出金	10,042,152	10,184,151	98.6	9,787,564	9,552,184	102.5	9,787,564	9,552,184	102.5
諸収入	111,420	68,886	161.7	121,113	105,724	114.6	118,249	101,937	116.0
繰入金	1,594,376	1,553,669	102.6	1,505,847	1,456,471	103.4	1,505,847	1,456,471	103.4
繰越金	777,174	420,244	184.9	777,174	420,245	184.9	777,174	420,245	184.9
計	15,151,788	14,979,665	101.1	16,785,931	16,622,550	101.0	14,971,280	14,364,969	104.2

※収入済額については還付不執行分を含む。

①国民健康保険税

収入済額は2,763,927千円で、前年度に比べ39,036千円(1.4%)の増加である。収納率は60.4%で前年度に比べ5.7ポイント上昇している。又、不納欠損額は202,600千円で、前年度に比べ10,906千円(5.1%)の減少である。

現年度課税分は、調定額2,549,549千円に対し、収入済額は2,357,477千円で、収納率は92.5%、前年度に比べ0.1ポイント低下している。又、滞納繰越分は、調定額2,026,165千円に対し、収入済額は406,451千円で、収納率は20.1%、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

表C-3

保 險 税 の 状 況

ア 税率

年度	所 得 割			均 等 割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
3	8.62/100	2.73/100	2.47/100	円 30,640	円 9,478	円 18,213
2	8.33/100	3.49/100	2.68/100	26,360	6,478	17,634

年度	平 等 割			賦 課 限 度 額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
3	円 31,870	円 9,858	円 -	円 630,000	円 190,000	円 170,000
2	30,565	9,970	-	580,000	190,000	160,000

イ 被保険者数

3年度(年間平均)	26,403 人
2年度(年間平均)	27,229 人

ウ 現年度課税分

年度	調定額 千円	収入済額 千円	収納率 %
3	2,549,549	2,357,477	92.5
2	2,464,950	2,281,918	92.6
元	2,708,371	2,443,992	90.2
30	2,694,893	2,406,774	89.3
29	2,907,172	2,580,775	88.8

エ 滞納繰越分

年度	調定額 千円	収入済額 千円	収納率 %
3	2,026,165	406,451	20.1
2	2,513,734	442,973	17.6
元	2,813,446	384,696	13.7
30	3,112,256	321,310	10.3
29	3,398,946	345,491	10.2

※収入済額については還付不執行分を含む。

②使用料及び手数料

収入済額は2,007千円で、前年度に比べ144千円(6.7%)の減少である。

③国庫支出金

収入済額は16,512千円で、前年度に比べ90,578千円(84.6%)の減少である。

④府支出金

収入済額は9,787,564千円で、前年度に比べ235,380千円(2.5%)の増加である。

⑤諸収入

収入済額は118,249千円で、前年度に比べ16,312千円(16.0%)の増加である。

⑥繰入金

収入済額は1,505,847千円で、前年度に比べ49,376千円(3.4%)の増加である。

⑦繰越金

収入済額は777,174千円で、前年度に比べ356,929千円(84.9%)の増加である。

(3) 歳出

支出済額は14,219,641千円で、前年度に比べ631,846千円(4.7%)の増加となっている。

歳出の前年度との比較は、表C-4のとおりである。

表C-4

歳出決算額対前年度比較

款	項	3年度	2年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	189,176	193,951	△4,775	△2.5
	徴税費	115,481	150,878	△35,397	△23.5
	運営協議会費	192	183	9	4.9
	趣旨普及費	389	379	10	2.6
	計	305,238	345,391	△40,153	△11.6
保険給付費	療養諸費	8,185,688	7,967,124	218,564	2.7
	高額療養費	1,274,192	1,260,283	13,909	1.1
	葬祭諸費	9,850	9,450	400	4.2
	出産育児諸費	45,180	38,193	6,987	18.3
	精神・結核医療給付費	20,470	19,809	661	3.3
	傷病手当金	954	471	483	102.5
	計	9,536,334	9,295,330	241,004	2.6
保健事業費	保健事業費	23,802	18,060	5,742	31.8
	特定健康診査等事業費	67,863	64,364	3,499	5.4
	計	91,665	82,424	9,241	11.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	12,405	26,620	△14,215	△53.4
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,816,620	2,765,091	51,529	1.9
	後期高齢者支援金等分	775,435	764,320	11,115	1.5
	介護納付金分	293,357	308,619	△15,262	△4.9
	計	3,885,412	3,838,030	47,382	1.2
基金積立金	基金積立金	388,587	-	388,587	皆増
合計		14,219,641	13,587,795	631,846	4.7

①総務費

支出済額は305,238千円で、前年度に比べ40,153千円(11.6%)の減少である。

②保険給付費

支出済額は9,536,334千円で、前年度に比べ241,004千円(2.6%)の増加である。
給付の状況は、表C-5のとおりである。

表C-5

給付の状況

ア 療養給付費

区分	件数	受診日数	1件当たり日数	1件当たり費用額
	件	日	日	円
入院	5,640	81,244	14.4	698,851
入院外	215,067	334,151	1.55	20,174
歯科	54,226	95,398	1.76	15,350
計	274,933	510,793	1.86	33,145
(2年度)	(265,453)	(458,047)	(1.73)	(33,337)

※1件当たり日数については、小数点第2位まで表示。

イ 療養費

()内は2年度

件数	16,145 件 (15,672)	一件当たり費用額	10,601 円 (10,314)
----	----------------------	----------	----------------------

ウ 任意給付

()内は2年度

区分	件数	1件当たり費用額
出産育児一時金	107 (96)	418,654 (419,333)
葬祭費	197 (189)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	17,923 (17,309)	1,142 (1,144)
傷病手当金	22 (6)	43,354 (78,481)

エ 高額療養費

()内は2年度

件数	27,314 件 (26,584)	一件当たり費用額	46,597 円 (47,309)
----	----------------------	----------	----------------------

③保健事業費

支出済額は91,665千円で、前年度に比べ9,241千円(11.2%)の増加である。

④諸支出金

支出済額は12,405千円で、前年度に比べ14,215千円(53.4%)の減少である。

⑤国民健康保険事業費納付金

支出済額は3,885,412千円で、前年度に比べ47,382千円(1.2%)の増加である。

⑥基金積立金

支出済額は388,587千円で、前年度に比べ388,587千円(皆増)の増加である。

むすび

令和3年度の実質収支は7億52百万円で、前年度から26百万円減少し、この額が単年度収支の赤字となっている。これは地方財政法第7条第1項の規定により、大東市国民健康保険財政調整基金に3億89万円を積立てたことが大きな要因であり、実質的には健全な運営が行われている。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が92.5%と前年度から0.1%低下したが、滞納繰越分が20.1%と前年度から2.5%改善した。これにより、全体の収納率も60.4%と前年度から5.7%と大幅に改善したことは評価できるものであり、今後も引き続き改善を図りたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和3年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 18,057千円 (4.3%増)

歳出 14,139千円 (5.0%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに3,918千円の黒字、単年度収支も64千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-6のとおりである。

表C-6 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	24,851	24,010	841
収 入 済 額 B	18,057	17,314	743
支 出 済 額 C	14,139	13,460	679
歳入歳出差引額(B-C) D	3,918	3,854	64
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	3,918	3,854	64
前年度実質収支額 G	3,854	2,505	1,349
単年度収支額(F-G) H	64	1,349	△1,285

区 分	3年度	2年度	増減率
	%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	72.1	0.5
	歳出(C÷A)	56.9	0.8

(2) 歳入

収入済額は18,057千円で、前年度に比べ743千円(4.3%)の増加となっている。

表C-7 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	18,430	18,932	97.3	14,163	14,771	95.9	14,163	14,771	95.9
繰越金	3,854	2,505	153.9	3,853	2,505	153.8	3,853	2,505	153.8
諸収入	1	2	50.0	0	0	-	0	0	-
繰入金	2,566	2,571	99.8	41	38	107.9	41	38	107.9
計	24,851	24,010	103.5	18,057	17,314	104.3	18,057	17,314	104.3

表C-8 会 員 加 入 状 況

年度	一 般	生活保護者	計	市 人 口	加 入 率
	人	人	人	人	%
3	29,435	115	29,550	117,891	25.1
2	31,050	132	31,182	119,126	26.2
元	32,478	140	32,618	120,138	27.2
30	33,012	140	33,152	120,537	27.5
29	34,896	137	35,033	121,337	28.9

(3) 歳出

支出済額は14,139千円で、前年度に比べて679千円(5.0%)の増加となっている。

支出の主なものは、共済見舞金等8,020千円である。

表C-9 歳出決算額対前年度比較

年度	予 算 現 額	前年度比	支 出 済 額	前 年 度 比	不 用 額	執 行 率
	千円	%	千円	%	千円	%
3	24,851	103.5	14,139 (8,020)	105.0 (95.0)	10,712	56.9
2	24,010	87.4	13,460 (8,444)	71.5 (79.7)	10,550	56.1

(注) ()内は、共済見舞金、交通遺児激励金の支給額を示す。

表C-10

交通災害見舞金支出内訳

等級	3年度		2年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円
1	1	1,300	1	1,300	2	2,600
2	8	1,600	6	1,200	6	1,080
3	9	1,080	19	2,130	13	1,510
4	34	1,700	30	1,500	46	2,260
5	111	2,220	102	2,040	132	2,640
計	163	7,900	158	8,170	199	10,090

(注) これ以外に交通遺児激励金1件120千円の支出がある。

むすび

令和3年度の交通災害共済事業への市民の加入率は25.1%であり、25年以上前から回復することなく低下している。市民4人に1人が加入するという視点では、なお加入率は高いといえるが、民間にも類似する制度があることから、提供するサービスの内容や費用対効果を考慮し、この制度のあるべき姿について検討が必要と思われる。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和3年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳入 12,176千円 (20.6%減)

歳出 9,056千円 (37.5%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに3,120千円の黒字、単年度収支も2,275千円の黒字である。

表C-11 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	3年度	2年度	増減額
予 算 現 額 A	千円 34,265	千円 37,384	千円 △3,119
収 入 済 額 B	12,176	15,336	△3,160
支 出 済 額 C	9,056	14,491	△5,435
歳入歳出差引額(B-C) D	3,120	845	2,275
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	3,120	845	2,275
前年度実質収支額 G	845	3,735	△2,890
単年度収支額(F-G) H	2,275	△2,890	5,165

区 分	3年度	2年度	増減率
予算執行率	%	%	%
歳入(B÷A)	35.5	41.0	△5.5
歳出(C÷A)	26.4	38.8	△12.3

(2) 歳入

収入済額は12,176千円で、前年度に比べ3,160千円(20.6%)の減少となっている。

表C-12 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比
共済会費収入	千円 15,000	千円 15,000	% 100.0	千円 11,331	千円 11,601	% 97.7	千円 11,331	千円 11,601	% 97.7
諸 収 入	1	-	皆増	0	0	-	0	0	-
繰 越 金	846	3,736	22.6	845	3,735	22.6	845	3,735	22.6
繰 入 金	18,418	18,648	98.8	-	-	-	-	-	-
計	34,265	37,384	91.7	12,176	15,336	79.4	12,176	15,336	79.4

(3) 歳出

支出済額は9,056千円で、前年度に比べ5,435千円(37.5%)の減少となっている。
支出の主なものは、見舞金3,780千円である。

表C-13 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 千円	前年度比 %	支出済額 千円	前年度比 %	不用額 千円	執行率 %
3	34,265	91.7	9,056 (3,780)	62.5 (46.7)	25,209	26.4
2	37,384	112.9	14,491 (8,100)	173.7 (203.0)	22,893	38.8

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

(4) 会員加入状況及びり災状況

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ17件(0.1%)減少しており、加入率でも0.1ポイント低下している。

他方、会員り災状況では、見舞金が6件、金額は3,780千円で、4,320千円(53.3%)減少している。又、総加入件数に対する会員り災率は0.04%で、前年度に比べて0.02ポイント低下している。

表C-14 会員加入状況及びり災状況

ア 火災共済加入状況

区 分	3年度	2年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,205	5,225	△20
2 口 加 入 件 数 (件)	8,991	8,988	3
総 加 入 件 数 (件)	14,196	14,213	△17
総 口 数 (口)	23,187	23,201	△14
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	57,417	57,354	63
加 入 率 (%)	24.7	24.8	△0.1

イ 会員り災状況

区 分		3年度		2年度	
り 災 会 員 数		世帯 6	千円 3,780	世帯 9	千円 8,100
災 害 程 度 別	全 焼	2	3,600	4	7,200
	半 焼	-	-	-	-
	部 分 焼	-	-	2	750
	そ の 他	4	180	3	150
死 亡 弔 慰 金		件 -	千円 -	件 -	千円 -

区 分	3年度	2年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	46	35
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	13.0	25.7
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.04	0.06

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示。

むすび

令和3年度の火災共済事業への市民の加入率は24.7%で、平成22年から12年続けて減少している。この制度は、火災による罹災に対して補償する制度で、十分な額とはいえないが、他の制度を利用できない者にとっては有用だと思われる。しかしながら、加入率が減少し続けるということは、市民のニーズに答えられていないとも考えられ、制度の見直しも必要であると思われる。

4 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

令和3年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 10,571,607千円 (3.0%増)

歳出 10,411,416千円 (4.4%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに160,191千円の黒字、単年度収支は122,852千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-15のとおりである。

表C-15 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	10,835,626	10,273,639	561,987
収 入 済 額 B	10,571,607	10,260,353	311,254
支 出 済 額 C	10,411,416	9,977,310	434,106
歳入歳出差引額(B-C) D	160,191	283,043	△122,852
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	160,191	283,043	△122,852
前年度実質収支額 G	283,043	291,998	△8,955
単年度収支額(F-G) H	△122,852	△8,955	△113,897

区 分	3年度	2年度	増減率	
	%	%	%	
予 算 執 行 率	歳 入(B÷A)	97.6	99.9	△2.3
	歳 出(C÷A)	96.1	97.1	△1.0

(2) 歳入

収入済額は 10,571,607 千円で、前年度に比べ 311,254 千円(3.0%)の増加となっている。

介護保険料の収入済額は 2,238,478 千円で、収納率は 95.5%である。収入済額の内訳は、現年度分が 2,221,512 千円、滞納繰越分は 16,966 千円である。

なお、不納欠損額は 481 件、22,345 千円である。

表C-16 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	2,270,883	2,163,690	105.0	2,344,416	2,347,803	99.9	2,238,478	2,225,738	100.6
使用料及び手数料	200	200	100.0	423	351	120.5	423	351	120.5
支払基金交付金	2,717,889	2,552,685	106.5	2,663,034	2,481,193	107.3	2,663,034	2,481,193	107.3
国庫支出金	2,413,876	2,238,931	107.8	2,289,946	2,307,735	99.2	2,289,946	2,307,735	99.2
府支出金	1,407,378	1,369,144	102.8	1,424,414	1,359,062	104.8	1,424,414	1,359,062	104.8
繰入金	1,737,387	1,652,211	105.2	1,663,995	1,594,091	104.4	1,663,995	1,594,091	104.4
諸収入	4,970	4,780	104.0	8,484	394	著増	8,274	185	著増
繰越金	283,043	291,998	96.9	283,043	291,998	96.9	283,043	291,998	96.9
計	10,835,626	10,273,639	105.5	10,677,755	10,382,627	102.8	10,571,607	10,260,353	103.0

※収入済額については還付不執行分を含む。

(3) 歳出

支出済額は 10,411,416 千円で、前年度に比べ 434,106 千円(4.4%)の増加となっている。

支出の主なものは保険給付費 9,508,789 千円で、前年度に比べ 464,811 千円(5.1%)の増加である

又、令和3年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ 76 人増の 6,039 人である。

表C-17

歳出決算額対前年度比較

款	項	3年度	2年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	132,826	133,135	△309	△0.2
	徴収費	9,533	9,223	310	3.4
	介護認定費	91,317	83,341	7,976	9.6
	趣旨普及費	1,199	707	492	69.6
	交付金活用事業費	41,527	18,120	23,407	129.2
	計	276,402	244,526	31,876	13.0
保険給付費	介護給付費	9,501,051	9,036,594	464,457	5.1
	審査支払手数料	7,738	7,384	354	4.8
	計	9,508,789	9,043,978	464,811	5.1
諸支出金	償還金及び還付加算金	77,858	44,951	32,907	73.2
基金積立金	基金積立金	217,705	286,284	△68,579	△24.0
地域支援事業費	地域支援事業費	330,662	357,571	△26,909	△7.5
合計		10,411,416	9,977,310	434,106	4.4

むすび

令和3年度の実質収支は1億60百万円となったが、単年度収支は1億23百万円の赤字となった。介護保険事業は高齢化等に伴う要介護高齢者の増加に対し、本人だけでなく家族等の生活も支える必要不可欠な制度である。

介護保険料の収納率は、全体の9割以上を占める特別徴収が100%であり、普通徴収についても86.6%から88.6%に改善し、現年度全体では98.9%と0.2%改善している。引き続き持続可能な制度運営が望まれる。

5 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

令和3年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,829,297千円 (1.9%増)

歳出 1,805,457千円 (1.9%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに23,840千円の黒字、単年度収支は168千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-18のとおりである。

表C-18 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	1,873,577	1,831,041	42,536
収 入 済 額 B	1,829,297	1,795,045	34,252
支 出 済 額 C	1,805,457	1,771,037	34,420
歳入歳出差引額(B-C) D	23,840	24,008	△168
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	23,840	24,008	△168
前年度実質収支額 G	24,008	20,611	3,397
単年度収支額(F-G) H	△168	3,397	△3,565

区 分	3年度	2年度	増減率	
	%	%	%	
予算執行率	歳入(B÷A)	97.6	98.0	△0.4
	歳出(C÷A)	96.4	96.7	△0.4

(2) 歳入

収入済額は1,829,297千円で、前年度に比べ34,252千円(1.9%)の増加となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料1,316,856千円で、前年度に比べ27,472千円(2.1%)の増加である。

表C-19

歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,345,563	1,302,378	103.3	1,330,448	1,309,660	101.6	1,316,856	1,289,384	107.4
使用料及び手数料	120	120	100.0	141	151	93.4	141	151	75.5
国庫支出金	-	1,452	皆減	-	1,584	皆減	-	1,584	皆減
繰入金	496,219	490,175	101.2	479,269	474,583	101.0	479,269	474,583	108.8
諸収入	7,666	16,304	47.0	9,023	8,732	103.3	9,023	8,732	114.3
繰越金	24,009	20,612	116.5	24,008	20,611	116.5	24,008	20,611	30.1
計	1,873,577	1,831,041	102.3	1,842,889	1,815,321	101.5	1,829,297	1,795,045	104.8

※収入済額については還付不執行分を含む。

(3) 歳出

支出済額は1,805,457千円で、前年度に比べ34,420千円(1.9%)の増加となっている。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,689,401千円で、前年度に比べ36,628千円(2.2%)の増加である。

C-20表

歳出決算額対前年度比較

款	項	3年度	2年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	101,155	105,399	△4,244	△4.0
	徴収費	11,823	11,145	678	6.1
	計	112,978	116,544	△3,566	△3.1
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,689,401	1,652,773	36,628	2.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	3,078	1,720	1,358	79.0
合計		1,805,457	1,771,037	34,420	1.9

むすび

制度対象者の増加により支出と収入がともに増加しており、令和3年度の実質収支は前年度とほぼ同額の24百万円で、単年度収支は168千円の赤字であった。保険料の収納率は、特別徴収の現年度分収納率が100%であるのに対し、普通徴収も99.4%と高く、全体でも99.7%と高い収納率を示している。

広域連合による事務執行により、市の業務は保険料徴収事務や被保険者証の受渡しなど窓口業務に限られているが、特段の課題もなく円滑に事務が行われている。

6 2 駅周辺整備事業特別会計

(1) 収支全般について

令和3年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳入 19,876千円 (0.2%増)

歳出 19,876千円 (0.2%増)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、表C-21のとおりである。

表C-21 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	3年度	2年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	19,876	19,834	42
収 入 済 額 B	19,876	19,833	43
支 出 済 額 C	19,876	19,833	43
歳入歳出差引額(B-C) D	-	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	-	0	-
前年度実質収支額 G	-	0	-
単年度収支額(F-G) H	-	0	-

区 分	3年度	2年度	増減率	
	%	%	%	
予算執行率	歳入(B÷A)	100.0	100.0	-
	歳出(C÷A)	100.0	100.0	-

(2) 歳入

収入済額は19,876千円で、前年度に比べ43千円(0.2%)の増加となっている。

収入の主なものは繰入金19,872千円である。

表C-22 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比	3年度	2年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	19,875	19,833	100.2	19,872	19,830	100.2	19,872	19,830	100.2
諸収入	1	1	100.0	4	3	133.3	4	3	133.3
繰越金	-	-	-	-	0	-	-	0	-
計	19,876	19,834	100.2	19,876	19,833	100.2	19,876	19,833	100.2

(3) 歳出

支出済額は19,876千円で、前年度に比べ43千円(0.2%)の増加となっている。
支出の内容は公債費19,876千円である。

表C-23 歳出決算額対前年度比較

款	項	3年度	2年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
公債費	公債費	19,876	19,833	43	0.2
	計	19,876	19,833	43	0.2

むすび

この会計は、平成25年9月に野崎駅及び四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的に設置されたもので、本年度は起債の元本償還と長期借入金の利子及び割引料の支払を一般会計繰入金で精算されている。同整備事業の令和3年度の成果としては野崎駅西立体駐輪場の建設工事を着工、四条畷駅の事業用地の購入等が行われた。計画通りの事業完成を期待するものである。

D 財 産 及 び 基 金

1 公有財産の状況

(1) 土地

行政財産の増加の主な理由は普通財産からの用途変更によるものである。

普通財産の減少の主な理由は行政財産への用途変更、売払いによるものである。

表D-1

区 分	3年度末現在高	3年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
行政財産	760,412.09 [㎡]	4,432.73 [㎡]	1,115.00 [㎡]	757,094.36 [㎡]
普通財産	114,253.37	2,143.98	7,480.87	119,590.26
計	874,665.46	6,576.71	8,595.87	876,684.62

(2) 建物

普通財産の減少理由は、駅前再開発事業集会所（大東サンメイツ1番館市所有分）の売却によるものである。

表D-2

区 分	3年度末現在高	3年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
行政財産	283,811.53 [㎡]	164.60 [㎡]	- [㎡]	283,646.93 [㎡]
普通財産	8,638.86	-	910.57	9,549.43
計	292,450.39	164.60	910.57	293,196.36

(3) 出資による権利

出資による権利については、下水道事業出資金が676,837千円増加し、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出損金が113千円減少している。

表D-3

区 分	3年度末現在高	3年度中増減	2年度末現在高
	千円	千円	千円
上水道安全対策事業出資金	81,600	-	81,600
下水道事業出資金	3,134,436	676,837	2,457,599
大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金	6,000	-	6,000
東心株式会社出資金	597,800	-	597,800
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	49	-	49
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	795	△113	908
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

2 物品の状況

市長から提出された「財産に関する調書」には、購入金額が1件50万円以上の物品が重要な物品として記されている。

令和3年度中に増加した物品は、厨房用品類、事務用機器類、機械器具類、視聴覚機器類、体育器具類、図書類、その他類である。

表D-4

区 分	3年度末現在高		3年度中増減				2年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
卓 子 類	4	6	-	-	-	-	4	6
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱 類	6	17	-	-	-	-	6	17
室内装飾品類	11	43	-	-	-	-	11	43
厨 房 用 品 類	11	157	1	12	-	2	10	147
事 務 用 品 類	1	4	-	-	-	-	1	4
事 務 用 機 器 類	31	55	1	2	1	1	31	54
機 械 器 具 類	22	61	1	1	-	-	21	60
医 療 機 器 保 健 衛 生 用 具 類	7	8	-	-	-	-	7	8
視 聴 覚 機 器 類	11	32	1	1	-	-	10	31
測 定 器 具 類	5	6	-	-	-	-	5	6
体 育 器 具 類	13	36	1	2	-	-	12	34
楽 器 類	3	35	-	-	-	-	3	35
図 書 類	1	2	-	1	-	-	1	1
車 輛 類	12	104	-	-	-	-	12	104
そ の 他 類	33	55	-	1	-	-	33	54
計	174	643	5	20	1	3	170	626

3 債権の状況

令和3年度中の増減では、個人市民税特別徴収分、社会福祉施設の耐震化工事貸付金がそれぞれ減少している。

表D-5

区 分	3年度末現在高	3年度中増減	2年度末現在高
	千円	千円	千円
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	728,730	△17,261	745,991
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	-	△693	693
計	728,730	△17,954	746,684

4 基金の状況

令和3年度末現在の基金の総額は19,218,730千円で、前年度に比べ753,238千円(4.1%)増加している。

表D-6

基金名		実質現在高	出納整理期間中の増減	3年度末現在高	3年度中増減	2年度末現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物 品 調 達 基 金	現金	1,343	-	1,343	23	1,320
	物品	157	-	157	△23	180
生 活 福 祉 資 金 貸 付 基 金	現金	12,065	-	12,065	△144	12,209
	債権	7,935	-	7,935	144	7,791
奨 学 貸 付 基 金	現金	19,930	-	19,930	1,671	18,259
	債権	15,070	-	15,070	△1,671	16,741
交 通 災 害 共 済 基 金	現金	165,389	-	165,389	3,854	161,535
財 政 調 整 基 金	現金	3,264,973	235,238	3,029,735	291,139	2,738,596
	証券	1,691,098	-	1,691,098	-	1,691,098
土 地 開 発 基 金	現金	314,785	-	314,785	-	314,785
火 災 共 済 基 金	現金	252,828	-	252,828	2,712	250,116
福 祉 基 金	現金	458,555	1,578	456,977	△29,886	486,863
職 員 退 職 手 当 基 金	現金	895,703	-	895,703	214	895,489
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	現金	2,742,840	648,327	2,094,513	△579,830	2,674,343
緑 化 基 金	現金	111,957	△2,598	114,555	△3,386	117,941
減 債 基 金	現金	38,683	-	38,683	△383,549	422,232
災 害 対 策 基 金	現金	648,484	-	648,484	-	648,484
市 営 住 宅 整 備 基 金	現金	875,120	-	875,120	△10,900	886,020
庁 舎 整 備 基 金	現金	2,000,986	-	2,000,986	118	2,000,868
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	47,687	△2,529	50,216	△3,131	53,347
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	1,853,177	217,705	1,635,472	-	1,635,472
教 育 文 化 基 金	現金	230,781	-	230,781	△119,744	350,525
子 ど も 基 金	現金	28,097	24,954	3,143	-	3,143
魅 力 づ く り 基 金	現金	-	-	-	-	-
学 校 施 設 整 備 基 金	現金	1,500,017	324,163	1,175,854	△118,473	1,294,327
産 業 振 興 基 金	現金	-	-	-	-	-
公 民 連 携 基 金	現金	66,786	-	66,786	14,969	51,817
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	3,573,243	552,626	3,020,617	1,293,422	1,727,195
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	14,457	2,539	11,918	7,122	4,796
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現金	862	862	-	-	-
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現金	388,587	-	388,587	388,587	-
計	現金	19,507,335	2,002,865	17,504,470	754,788	16,749,682
	物品	157	-	157	△23	180
	債権	23,005	-	23,005	△1,527	24,532
	証券	1,691,098	-	1,691,098	-	1,691,098
合 計		21,221,595	2,002,865	19,218,730	753,238	18,465,492

(注)「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記「表D-6」の数値とは一致しない場合がある。

むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表E-1

区 分	3 年度	2 年度
基 金 の 額	千円 1,500	千円 1,500
当 初 物 品 在 庫 高	184	129
当 初 現 金 残 高	1,320	1,376
単 価 改 正 に よ る 当 初 調 整	△4	△5
物 品 購 入 高	2,535	2,930
物 品 払 出 (振 替) 高	2,563	2,879
年 度 末 物 品 在 庫 高	157	180
年 度 末 現 金 在 高	1,343	1,320

※3年度は当初の単価改正に伴う剰余金が4,654円であったため、△4千円の表示をしている。

※2年度は当初の単価改正に伴う剰余金が4,580円であったため、△5千円の表示をしている。

月 別	物品購入高(入庫)	物品振替高(出庫)	物品在庫高	現金在高
	円	円	円	円
前年度末現在	-	-	179,556	1,320,444
当初在高調整	-	-	4,654	△4,654
4 月	714,467	316,673	582,004	917,996
5 月	206,610	282,292	506,322	993,678
6 月	83,150	123,309	466,163	1,033,837
7 月	266,401	144,433	588,131	911,869
8 月	65,752	120,994	532,889	967,111
9 月	46,890	151,580	428,199	1,071,801
10 月	182,992	208,449	402,742	1,097,258
11 月	213,160	239,415	376,487	1,123,513
12 月	322,148	291,577	407,058	1,092,942
1 月	172,320	197,687	381,691	1,118,309
2 月	261,526	486,509	156,708	1,343,292
3 月	-	-	156,708	1,343,292
計	2,535,416	2,562,918		

※当初在高調整による現金4,654円は物品調達基金剰余金として一般会計に計上されている。

2 生活福祉資金貸付基金

本年度の貸付額は 24 件 850 千円で、運用率は 39.7%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。

帳簿及び関係書類は適正に処理されているが、本年度は償還により生じた支払利息 325 円の一般会計への振替処理漏れがあり、期末において基金残高と貸付額累計の合計が 20,000 千円を上回る状況となった。今後は適正な管理、運用に努められたい。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表 E - 2

区 分	3 年度	2 年度
基金の額	千円 20,000	千円 20,000
未償還金	7,936	7,791
現金在高	12,065	12,209
償還分元金	705	215
貸付金額 (件数)	850 (24)件	300 (10)件

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元金	利子		
件	円	円	円	円	円	
前年度末現在	-	-	-	-	7,790,591	12,209,409
4 月	1	90,000	-	-	7,880,591	12,119,409
5 月	2	60,000	110,000	-	7,830,591	12,169,409
6 月	-	-	75,000	-	7,755,591	12,244,409
7 月	3	160,000	30,000	-	7,885,591	12,114,409
8 月	1	30,000	35,000	-	7,880,591	12,119,409
9 月	3	90,000	65,000	-	7,905,591	12,094,409
10 月	2	60,000	60,000	-	7,905,591	12,094,409
11 月	2	60,000	19,888	250	7,945,703	12,054,547
12 月	2	60,000	60,000	-	7,945,703	12,054,547
1 月	5	150,000	30,000	-	8,065,703	11,934,547
2 月	1	30,000	90,000	75	8,005,703	11,994,622
3 月	2	60,000	130,000	-	7,935,703	12,064,622
計	24	850,000	704,888	325		

3 奨学貸付基金

本年度の貸付額は6件、432千円で、前年度に比べ288千円(40.0%)の減少となっている。運用率は43.1%で、前年度比で4.7ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表E-3

区 分	3年度	2年度
	千円	千円
基金の額	35,000	35,000
未償還金	15,070	16,741
現金在高	19,930	18,259
償還金額	2,103	2,783
貸付金額	432	720

区 分		3年度		2年度		
		円	件	円	件	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	-	-	-	-
		入学一時金(私立)	-	-	-	-
		修学金上半期	-	-	-	-
		修学金下半期	-	-	-	-
	大学生	入学一時金(公立)	-	-	-	-
		入学一時金(私立)	-	-	-	-
		修学金上半期	216,000	3	360,000	5
		修学金下半期	216,000	3	360,000	5

月 別	運 用 状 況					貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額				
			元金	利子	返還金		
円	円	円	円	円	円	円	
前年度末現在	-	-	-	-	-	16,740,771	18,259,229
4月	-	-	74,500	-	4,000	16,670,271	18,329,729
5月	3	216,000	117,000	-	-	16,769,271	18,230,729
6月	-	-	47,500	-	-	16,721,771	18,278,229
7月	-	-	125,500	-	-	16,596,271	18,403,729
8月	-	-	813,000	-	-	15,783,271	19,216,729
9月	-	-	119,000	-	-	15,664,271	19,335,729
10月	3	216,000	99,500	-	-	15,780,771	19,219,229
11月	-	-	95,500	-	-	15,685,271	19,314,729
12月	-	-	269,500	-	-	15,415,771	19,584,229
1月	-	-	92,500	-	-	15,323,271	19,676,729
2月	-	-	63,000	-	-	15,260,271	19,739,729
3月	-	-	190,000	-	-	15,070,271	19,929,729
計	6	432,000	2,106,500	-	4,000		

4 土地開発基金

本年度の基金の額は314,785千円で、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表E-4

区 分	3年度	2年度
基 金 の 額	千円 314,785	千円 314,785
前年度末現金在高(繰越額)	314,785	314,785
年度中積立額(運用利子)	-	-
年 度 末 現 金 在 高	314,785	314,785

決 算 審 査 資 料

第1表	令和3年度歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	56
	一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	58
	各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	64
	各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	70
	各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	73
	各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

第1表

令和3年度歳入

会計別		歳入 (A)	歳出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
一般会計		千円 53,992,970	千円 52,558,780	千円 1,434,190
特別 会計	国民健康保険	14,971,280	14,219,641	751,639
	交通災害共済	18,057	14,139	3,918
	火災共済	12,176	9,056	3,120
	介護保険	10,571,607	10,411,416	160,191
	後期高齢者医療保険	1,829,297	1,805,457	23,840
	2駅周辺整備	19,876	19,876	-
	計	27,422,293	26,479,585	942,708
合計	81,415,263	79,038,365	2,376,898	

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
8,964	1,425,226	1,086,520	338,706
-	751,639	777,174	△25,535
-	3,918	3,854	64
-	3,120	845	2,275
-	160,191	283,043	△122,852
-	23,840	24,008	△168
-	-	-	-
-	942,708	1,088,924	△146,216
8,964	2,367,934	2,175,444	192,490

第2表(その1)

歳入款別

款 別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	16,083,366	418,000	-	16,501,366	28.6
地 方 譲 与 税	185,193	-	-	185,193	0.3
ゴルフ場利用税交付金	22,000	-	-	22,000	0.0
地 方 交 付 税	5,382,713	810,258	-	6,192,971	10.7
交通安全対策特別交付金	12,962	-	-	12,962	0.0
分担金及び負担金	120,136	△22,500	-	97,636	0.2
使用料及び手数料	688,131	△3,200	-	684,931	1.2
国 庫 支 出 金	9,336,175	5,986,241	157,383	15,479,799	26.8
府 支 出 金	3,734,049	96,116	-	3,830,165	6.6
財 産 収 入	112,981	47,017	-	159,998	0.3
寄 付 金	2,001,001	505,489	-	2,506,490	4.4
繰 入 金	2,242,029	212,747	98,329	2,553,105	4.4
諸 収 入	1,030,853	△74,229	-	956,624	1.7
市 債	5,560,300	△2,065,465	522,800	4,017,635	7.0
繰 越 金	-	1,086,520	123,198	1,209,718	2.1
利 子 割 交 付 金	19,000	-	-	19,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	99,000	-	-	99,000	0.2
地方消費税交付金	2,585,000	-	-	2,585,000	4.5
地方特例交付金	332,000	24,845	-	356,845	0.6
配 当 割 交 付 金	100,000	-	-	100,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	76,000	-	-	76,000	0.1
環境性能割交付金	40,000	-	-	40,000	0.1
計	49,762,889	7,021,839	901,710	57,686,438	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
千円	構成比	千円	予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
16,905,655	31.0	16,745,335	101.5	99.1	31.0	20,498	139,822	1,308
198,731	0.4	198,731	107.3	100.0	0.4	-	-	-
21,657	0.0	21,657	98.4	100.0	0.0	-	-	-
6,198,271	11.4	6,198,271	100.1	100.0	11.5	-	-	-
14,721	0.0	14,721	113.6	100.0	0.0	-	-	-
125,067	0.2	82,245	84.2	65.8	0.2	1,540	41,282	-
802,290	1.5	662,609	96.7	82.6	1.2	5,195	134,486	137
13,939,077	25.6	13,939,077	90.0	100.0	25.8	-	-	-
3,744,388	6.9	3,744,388	97.8	100.0	6.9	-	-	-
130,612	0.2	130,612	81.6	100.0	0.2	-	-	-
2,389,608	4.4	2,389,608	95.3	100.0	4.4	-	-	-
1,165,753	2.1	1,165,753	45.7	100.0	2.2	-	-	-
1,099,372	2.0	901,431	94.2	82.0	1.7	39,939	158,001	129
2,954,735	5.4	2,954,735	73.5	100.0	5.5	-	-	-
1,209,718	2.2	1,209,718	100.0	100.0	2.2	-	-	-
16,739	0.0	16,739	88.1	100.0	0.0	-	-	-
194,037	0.4	194,037	196.0	100.0	0.4	-	-	-
2,751,794	5.1	2,751,794	106.5	100.0	5.1	-	-	-
351,567	0.6	351,567	98.5	100.0	0.6	-	-	-
132,283	0.2	132,283	132.3	100.0	0.3	-	-	-
148,648	0.3	148,648	195.6	100.0	0.3	-	-	-
39,011	0.1	39,011	97.5	100.0	0.1	-	-	-
54,533,734	100.0	53,992,970	93.6	99.0	100.0	67,172	473,591	1,574

第2表(その2)

歳入款別

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,727,683	千円 △119,651	千円 -	千円 2,608,032	% 17.2
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	-	16,512	-	16,512	0.1
	府支出金	9,930,442	111,710	-	10,042,152	66.3
	諸収入	131,819	△20,399	-	111,420	0.8
	繰入金	1,502,571	91,805	-	1,594,376	10.5
	繰越金	-	777,174	-	777,174	5.1
	計	14,294,637	857,151	-	15,151,788	100.0

交通災害共済	共済会費収入	18,430	-	-	18,430	74.2
	繰越金	-	3,854	-	3,854	15.5
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	2,566	-	-	2,566	10.3
	計	20,997	3,854	-	24,851	100.0

火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	43.8
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰越金	-	846	-	846	2.5
	繰入金	18,402	16	-	18,418	53.7
	計	33,403	862	-	34,265	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
4,575,714	27.3	2,763,927	106.0	60.4	18.5	202,600	1,609,187	1,316
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,007	0.0	2,007	94.7	100.0	0.0	-	-	-
16,512	0.1	16,512	100.0	100.0	0.1	-	-	-
9,787,564	58.3	9,787,564	97.5	100.0	65.4	-	-	-
121,113	0.7	118,249	106.1	97.6	0.8	809	2,055	-
1,505,847	9.0	1,505,847	94.4	100.0	10.0	-	-	-
777,174	4.6	777,174	100.0	100.0	5.2	-	-	-
16,785,931	100.0	14,971,280	98.8	89.2	100.0	203,409	1,611,242	1,316

14,163	78.4	14,163	76.8	100.0	78.4	-	-	-
3,853	21.4	3,853	100.0	100.0	21.4	-	-	-
0	-	0	-	-	-	-	-	-
41	0.2	41	1.6	100.0	0.2	-	-	-
18,057	100.0	18,057	72.7	100.0	100.0	-	-	-

11,331	93.1	11,331	75.5	100.0	93.1	-	-	-
0	-	0	-	-	-	-	-	-
845	6.9	845	99.9	100.0	6.9	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,176	100.0	12,176	35.5	100.0	100.0	-	-	-

第2表(その3)

歳入款別

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
介護 保 険	介護保険料	千円 2,162,234	千円 108,649	千円 -	千円 2,270,883	% 21.0
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,577,054	140,835	-	2,717,889	25.1
	国庫支出金	2,292,392	121,484	-	2,413,876	22.3
	府支出金	1,346,233	61,145	-	1,407,378	13.0
	繰入金	1,696,249	41,138	-	1,737,387	16.0
	諸収入	14,758	△9,788	-	4,970	0.0
	繰越金	-	283,043	-	283,043	2.6
	計	10,089,120	746,506	-	10,835,626	100.0

後期高齢者 医療 保 険	後期高齢者医療保険料	1,345,563	-	-	1,345,563	71.8
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	509,434	△13,215	-	496,219	26.5
	諸収入	7,666	-	-	7,666	0.4
	繰越金	-	24,009	-	24,009	1.3
	計	1,862,783	10,794	-	1,873,577	100.0

2 駅 周 辺 整 備	繰入金	-	19,875	-	19,875	100.0
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	計	1	19,875	-	19,876	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
千円	構成比	千円	予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
2,344,416	22.0	2,238,478	98.6	95.5	21.2	22,345	83,593	3,514
423	0.0	423	211.5	100.0	0.0	-	-	-
2,663,034	24.9	2,663,034	98.0	100.0	25.2	-	-	-
2,289,946	21.4	2,289,946	94.9	100.0	21.6	-	-	-
1,424,414	13.3	1,424,414	101.2	100.0	13.5	-	-	-
1,663,995	15.6	1,663,995	95.8	100.0	15.7	-	-	-
8,484	0.1	8,274	166.5	97.5	0.1	182	28	-
283,043	2.7	283,043	100.0	100.0	2.7	-	-	-
10,677,755	100.0	10,571,607	97.6	99.0	100.0	22,527	83,621	3,514

1,330,448	72.2	1,316,856	97.9	99.0	72.0	4,005	9,587	2,394
141	0.0	141	117.5	100.0	0.0	-	-	-
479,269	26.0	479,269	96.6	100.0	26.2	-	-	-
9,023	0.5	9,023	117.7	100.0	0.5	-	-	-
24,008	1.3	24,008	100.0	100.0	1.3	-	-	-
1,842,889	100.0	1,829,297	97.6	99.3	100.0	4,005	9,587	2,394

19,872	100.0	19,872	100.0	100.0	100.0	-	-	-
4	0.0	4	400.0	100.0	0.0	-	-	-
19,876	100.0	19,876	100.0	100.0	100.0	-	-	-

第3表(その1)

歳出款別

款別	予算			
	当初	補正	繰越額	予備費充当
議会費	千円 328,451	千円 △8,166	千円 -	千円 -
総務費	5,720,802	599,967	25,316	8,139
民生費	21,690,426	4,969,583	-	778
衛生費	3,718,685	686,510	-	-
農林費	61,330	6,830	-	715
商工費	151,089	1,116,469	19,300	-
土木費	8,195,334	△1,141,186	615,891	19,778
消防費	1,396,404	△1,565	-	10,323
教育費	4,479,343	700,154	241,203	11,407
公債費	3,891,025	13,243	-	-
予備費	80,000	80,000	-	△51,140
災害復旧費	50,000	-	-	-
計	49,762,889	7,021,839	901,710	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
320,285	0.6	309,399	0.6	96.6	-	10,886	3.4
6,354,224	11.0	5,972,753	11.4	94.0	7,788	373,683	5.9
26,660,787	46.2	24,748,383	47.1	92.8	761,102	1,151,302	4.3
4,405,195	7.7	3,904,978	7.4	88.6	-	500,217	11.4
68,875	0.1	63,980	0.1	92.9	-	4,895	7.1
1,286,858	2.2	1,135,428	2.2	88.2	-	151,430	11.8
7,689,817	13.3	6,682,599	12.7	86.9	262,336	744,882	9.7
1,405,162	2.4	1,377,785	2.6	98.1	-	27,377	1.9
5,432,107	9.4	4,470,002	8.5	82.3	743,445	218,660	4.0
3,904,268	6.8	3,893,473	7.4	99.7	-	10,795	0.3
108,860	0.2	-	-	-	-	108,860	100.0
50,000	0.1	-	-	-	-	50,000	100.0
57,686,438	100.0	52,558,780	100.0	91.1	1,774,671	3,352,987	5.8

第3表(その2)

歳出款別

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 368,570	千円 8,547	千円 -	千円 -
	保険給付費	9,809,703	70,000	-	-
	保健事業費	107,471	-	-	-
	公債費	1,000	-	-	-
	諸支出金	22,454	-	-	-
	予備費	100,000	390,016	-	-
	国民健康保険事業費納付金	3,885,439	-	-	-
	基金積立金	-	388,588	-	-
	計	14,294,637	857,151	-	-

交通災害共済	共済事業費	20,434	3,854	-	-
	予備費	563	-	-	-
	計	20,997	3,854	-	-

火災共済	共済事業費	23,403	862	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	計	33,403	862	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
377,117	2.5	305,238	2.2	80.9	-	71,879	19.1
9,879,703	65.2	9,536,334	67.1	96.5	-	343,369	3.5
107,471	0.7	91,665	0.6	85.3	-	15,806	14.7
1,000	0.0	-	-	-	-	1,000	100.0
22,454	0.2	12,405	0.1	55.2	-	10,049	44.8
490,016	3.2	-	-	-	-	490,016	100.0
3,885,439	25.6	3,885,412	27.3	100.0	-	27	0.0
388,588	2.6	388,587	2.7	100.0	-	1	0.0
15,151,788	100.0	14,219,641	100.0	93.8	-	932,147	6.2

24,288	97.7	14,139	100.0	58.2	-	10,149	41.8
563	2.3	-	-	-	-	563	100.0
24,851	100.0	14,139	100.0	56.9	-	10,712	43.1

24,265	70.8	9,056	100.0	37.3	-	15,209	62.7
10,000	29.2	-	-	-	-	10,000	100.0
34,265	100.0	9,056	100.0	26.4	-	25,209	73.6

第3表(その3)

歳出款別

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
介護保険	総務費	千円 328,492	千円 △15,089	千円 -	千円 -
	保険給付費	9,259,961	476,714	-	-
	諸支出金	4,699	73,632	-	-
	基金積立金	225	217,480	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	地域支援事業費	485,743	△6,231	-	-
	計	10,089,120	746,506	-	-

後期高齢者医療保険	総務費	136,094	△12,375	-	-
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,718,225	23,169	-	-
	諸支出金	3,464	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	計	1,862,783	10,794	-	-

2駅周辺整備	公債費	176,837	△156,961	-	-
	計	176,837	△156,961	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
313,403	2.9	276,402	2.7	88.2	-	37,001	11.8
9,736,675	89.9	9,508,789	91.3	97.7	-	227,886	2.3
78,331	0.7	77,858	0.7	99.4	-	473	0.6
217,705	2.0	217,705	2.1	100.0	-	0	-
10,000	0.1	-	-	-	-	10,000	100.0
479,512	4.4	330,662	3.2	69.0	-	148,850	31.0
10,835,626	100.0	10,411,416	100.0	96.1	-	424,210	3.9

123,719	6.6	112,978	6.3	91.3	-	10,741	8.7
1,741,394	92.9	1,689,401	93.5	97.0	-	51,993	3.0
3,464	0.2	3,078	0.2	88.9	-	386	11.1
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,873,577	100.0	1,805,457	100.0	96.4	-	68,120	3.6

19,876	100.0	19,876	100.0	100.0	-	0	-
19,876	100.0	19,876	100.0	100.0	-	0	-

第4表(その1)

歳入款別前年度比較表(一般会計)

款 別	3年度収入済額	2年度収入済額	増 減 額	増 減 率
				千円
市 税	16,745,335	16,697,030	48,305	0.3
地 方 譲 与 税	198,731	194,784	3,947	2.0
ゴルフ場利用税交付金	21,657	20,614	1,043	5.1
自動車取得税交付金	-	5	△5	皆減
地 方 交 付 税	6,198,271	5,129,278	1,068,993	20.8
交通安全対策特別交付金	14,721	15,001	△280	△1.9
分担金及び負担金	82,245	78,713	3,532	4.5
使用料及び手数料	662,609	662,957	△348	△0.1
国 庫 支 出 金	13,939,077	22,588,211	△8,649,134	△38.3
府 支 出 金	3,744,388	3,663,595	80,793	2.2
財 産 収 入	130,612	245,916	△115,304	△46.9
寄 付 金	2,389,608	2,907,318	△517,710	△17.8
繰 入 金	1,165,753	1,186,582	△20,829	△1.8
諸 収 入	901,431	865,954	35,477	4.1
市 債	2,954,735	3,812,201	△857,466	△22.5
繰 越 金	1,209,718	744,107	465,611	62.6
利 子 割 交 付 金	16,739	20,762	△4,023	△19.4
法 人 事 業 税 交 付 金	194,037	80,932	113,105	139.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,751,794	2,535,190	216,604	8.5
地 方 特 例 交 付 金	351,567	112,214	239,353	213.3
配 当 割 交 付 金	132,283	87,971	44,312	50.4
株式等譲渡所得割交付金	148,648	99,619	49,029	49.2
環境性能割交付金	39,011	33,385	5,626	16.9
計	53,992,970	61,782,339	△7,789,369	△12.6

第4表(その2)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	3年度収入済額	2年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,763,927	千円 2,724,891	千円 39,036	% 1.4
	使用料及び手数料	2,007	2,151	△144	△6.7
	国庫支出金	16,512	107,090	△90,578	△84.6
	府支出金	9,787,564	9,552,184	235,380	2.5
	諸収入	118,249	101,937	16,312	16.0
	繰入金	1,505,847	1,456,471	49,376	3.4
	繰越金	777,174	420,245	356,929	84.9
	計	14,971,280	14,364,969	606,311	4.2

交通災害共済	共済会費収入	14,163	14,771	△608	△4.1
	繰越金	3,853	2,505	1,348	53.8
	諸収入	0	0	-	-
	繰入金	41	38	3	7.9
	計	18,057	17,314	743	4.3

火災共済	共済会費収入	11,331	11,601	△270	△2.3
	諸収入	0	0	-	-
	繰越金	845	3,735	△2,890	△77.4
	計	12,176	15,336	△3,160	△20.6

第4表(その3)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	3年度収入済額	2年度収入済額	増減額	
				千円	%
介護保険	介護保険料	2,238,478	2,225,738	12,740	0.6
	使用料及び手数料	423	351	72	20.5
	支払基金交付金	2,663,034	2,481,193	181,841	7.3
	国庫支出金	2,289,946	2,307,735	△17,789	△0.8
	府支出金	1,424,414	1,359,062	65,352	4.8
	繰入金	1,663,995	1,594,091	69,904	4.4
	諸収入	8,274	185	8,089	著増
	繰越金	283,043	291,998	△8,955	△3.1
	計	10,571,607	10,260,353	311,254	3.0

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,316,856	1,289,384	27,472	2.1
	使用料及び手数料	141	151	△10	△6.6
	国庫支出金	-	1,584	△1,584	皆減
	繰入金	479,269	474,583	4,686	1.0
	諸収入	9,023	8,732	291	3.3
	繰越金	24,008	20,611	3,397	16.5
	計	1,829,297	1,795,045	34,252	1.9

2駅周辺整備	繰入金	19,872	19,830	42	0.2
	諸収入	4	3	1	33.3
	繰越金	-	0	0	-
	計	19,876	19,833	43	0.2

第5表(その1)

歳出款別前年度比較表(一般会計)

款 別	3年度支出済額	2年度支出済額	増 減 額	
			増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
議 会 費	309,399	301,618	7,781	2.6
総 務 費	5,972,753	18,775,196	△12,802,443	△68.2
民 生 費	24,748,383	21,211,209	3,537,174	16.7
衛 生 費	3,904,978	3,418,744	486,234	14.2
農 林 費	63,980	48,633	15,347	31.6
商 工 費	1,135,428	614,013	521,415	84.9
土 木 費	6,682,599	6,205,868	476,731	7.7
消 防 費	1,377,785	1,606,968	△229,183	△14.3
教 育 費	4,470,002	4,603,630	△133,628	△2.9
公 債 費	3,893,473	3,786,742	106,731	2.8
計	52,558,780	60,572,621	△8,013,841	△13.2

第5表(その2)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	3年度支出済額	2年度支出済額	増 減 額	
				千円	%
国民健康保険	総 務 費	305,238	345,391	△40,153	△11.6
	保 険 給 付 費	9,536,334	9,295,330	241,004	2.6
	保 健 事 業 費	91,665	82,424	9,241	11.2
	諸 支 出 金	12,405	26,620	△14,215	△53.4
	国民健康保険事業費納付金	3,885,412	3,838,030	47,382	1.2
	基 金 積 立 金	388,587	-	388,587	皆増
	計	14,219,641	13,587,795	631,846	4.7
交通災害共済	共 済 事 業 費	14,139	13,460	679	5.0
	計	14,139	13,460	679	5.0
火災共済	共 済 事 業 費	9,056	14,491	△5,435	△37.5
	計	9,056	14,491	△5,435	△37.5

第5表(その3)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	3年度支出済額	2年度支出済額	増減額	
				千円	%
介護 保 険	総務費	276,402	244,526	31,876	13.0
	保険給付費	9,508,789	9,043,978	464,811	5.1
	諸支出金	77,858	44,951	32,907	73.2
	基金積立金	217,705	286,284	△68,579	△24.0
	地域支援事業費	330,662	357,571	△26,909	△7.5
	計	10,411,416	9,977,310	434,106	4.4

後期高齢者医療 保険	総務費	112,978	116,544	△3,566	△3.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,689,401	1,652,773	36,628	2.2
	諸支出金	3,078	1,720	1,358	79.0
	計	1,805,457	1,771,037	34,420	1.9

2駅周辺整備	公債費	19,876	19,833	43	0.2
	計	19,876	19,833	43	0.2

印刷物番号

4 - 5 0